

発 言 通 告 書

発言者氏名	小林伸行
発言の会議	令和5年 6月 7日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長、教育長

【件名及び発言の要旨】

Ⅰ 光熱費高騰への生活防衛支援と家庭のCO₂削減について

近年、光熱費をはじめとする物価高騰の一方、給与や年金の水準は実質的に低下し、市民生活は圧迫されている。こうした中、本市も生活防衛の支援をする方向性はあり得る。また、本市は「ゼロカーボンシティ宣言」をしている。

(1) 省エネ投資について

ア 今こそ、市民の生活防衛支援と家庭部門のCO₂削減のために、市が省エネ投資の啓発と補助をしてはどうか。

イ 断熱リフォームに対し、市内事業者への発注を条件として住宅リフォーム助成を事業化してはどうか。

(2) 太陽光発電について

ア 東京都や川崎市などは2025年度から新築一戸建てに対する義務化を決定している。神奈川県では「住宅用0円ソーラー」事業を実施しており、義務化されても市民の負担感は薄い。太陽光発電設備の原則義務化について、現在の検討状況を伺う。

イ 既存の住宅への太陽光発電設備の普及のためV2H(電気自動車の蓄電池活用)とセットでの補助を行う自治体も少なくな

い。市内に電気自動車の工場が立地する本市として、どのような施策を考えているか。

2 震災時の自主防災組織とマニュアル等について

- (1) 緊急時には、できるだけ混乱を避けるべきだ。事前対策をする自主防災組織を「避難所開設準備会」「避難所準備委員会」等の名称に改めるべきではないか。
- (2) 市は実際にマニュアルを使っただけの訓練をしていないのではないか。あるいは、勝手にわかっている職員同士で訓練しても課題に気づかないのではないか。自主防災組織からの声に普段から謙虚に耳を傾けておくことが大切だ。危機感を持って業務の在り方を改めるよう、市長から檄を飛ばしていただきたいがどうか。
- (3) 支援班の職員数が大幅に増加した。体制強化は心強い一方、市職員が避難所運営を担うことになるのと、市職員と避難者との役割分担が不明確になるほか、避難者に甘えと依存が生まれるのではないかと懸念されている。「寝たきり高齢者を連れて避難できない」という声も上がっている。そのため、避難所運営は避難者に任せ、市職員の支援班はアウトリーチを行う役割分担としたほうがよいのではないかと懸念されている。
- (4) 北下浦では、各小中学校の自主防災組織の役員が集まり情報交換会を定期的に行っている。市内の他地域でも行政センター館長が呼びかけて実施すべきだ。現在の開催状況を伺う。
- (5) 情報交換会の中で注目を集めたのが、長沢中学校震災時避難所運営委員会が作成した「震災・風水害避難マニュアル」だ。市として改めて制作し、市内の全家庭に配布してはどうか。
- (6) 葉山町では、町主催で小学校で「防災キャンプ」を実施しているほか、町内会・自治会でも町の許可を得て公園で実施している。学校でも公園でもキャンプ・ファイアやバーベキューを行う。子育て世代が過半を占め、子どもたちや子育て世代の親たちが義務感ではなく楽しそうに集まっていた。おしゃれな見た目も重要で、キャンプ用品は機能的だ。市長が常々指摘する感

性の問題であり、防災訓練でも感性は重要だ。「葉山町のように学校や公園で防災キャンプをやってよい」と周知してはどうか。市長と教育長の考えを伺う。

- (7) 地域コミュニティ支援課や危機管理課による町内会・自治会への補助に際してはキャンプ用品を積極的に推奨してはどうか。

3 ジェンダー・ギャップの解消とWEPsについて

- (1) ジェンダー・ギャップ解消に向け、対策を進めるには現状把握と進捗把握が重要だ。国連が主導して民間企業が続々と署名している「女性のエンパワーメント原則」(Women's Empowerment Principles)略して「WEPs」が参考になる。民間企業と同様に市役所も組織であり、対策の基本は同じだ。そこで、「WEPs問診票」の回答内容を毎年公表して進捗を測ってはどうか。

4 教育長の実績と評価について

現教育長の任期が7月31日で満了となるため、この機に現教育長の実績と評価について確認する。

- (1) 新倉教育長自身による、この3年間の実績と評価及び2期6年間の実績と評価を伺う。可能な限り定量的に示されたい。
- (2) 市長による、現教育長の今期3年間及び2期6年間の評価を伺う。
- (3) 公募という手法への評価について市長に伺う。